



低炭素社会の実現に向けて

- 春日井市の地球温暖化対策
- G P P 事業との連携・協働



所属 春日井市環境部環境政策課
氏名 課長 加藤 正紀

1 春日井市の地球温暖化対策 (1) 地球温暖化対策実行計画

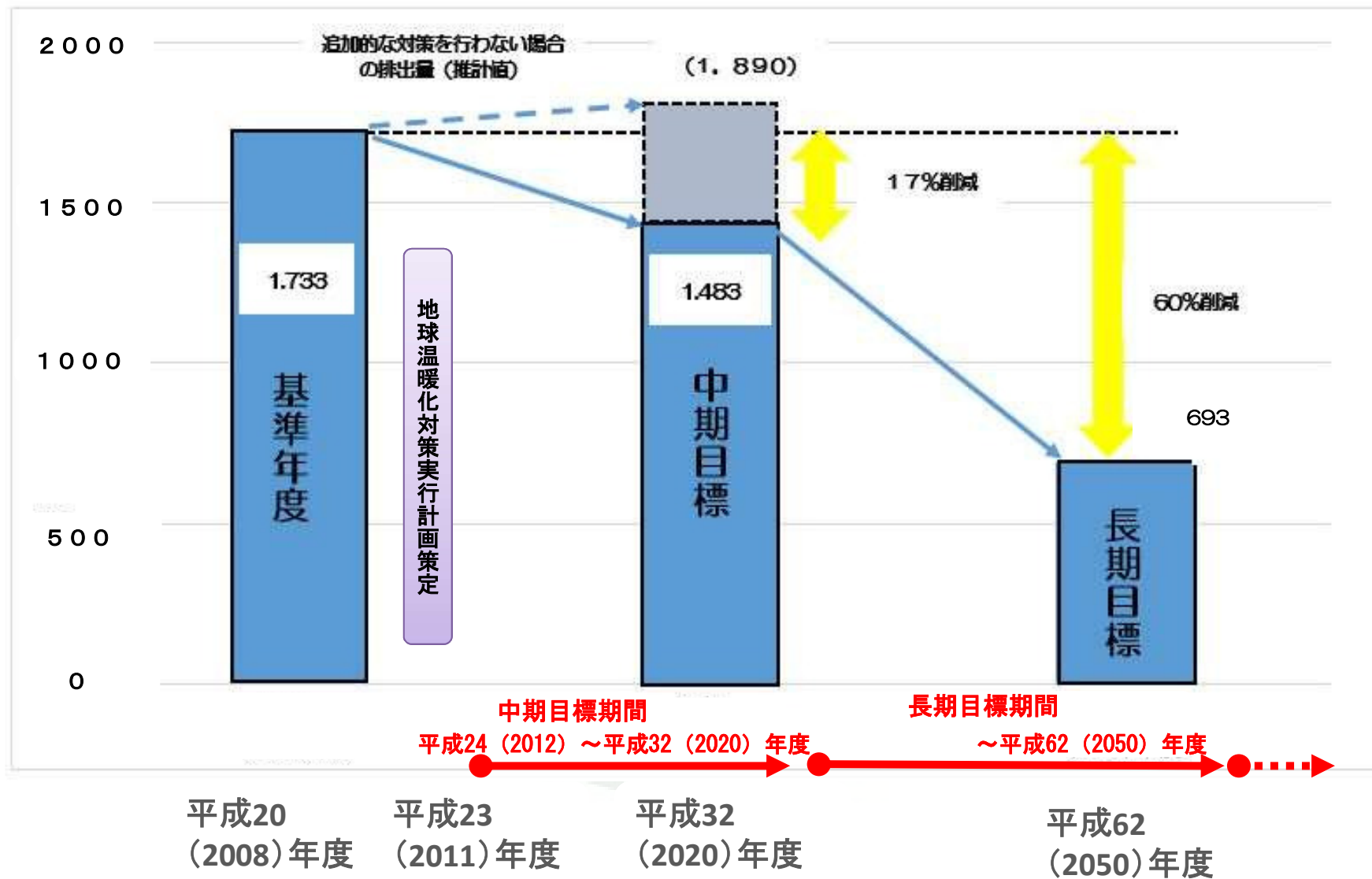
春日井市環境基本計画 平成14年3月

地球温暖化対策実行計画 平成24年3月

【目的】

市民、事業者、市が地球温暖化対策を区域内の自然的社会的条件に応じて、総合的、計画的に進め、地球温暖化防止に貢献すること。

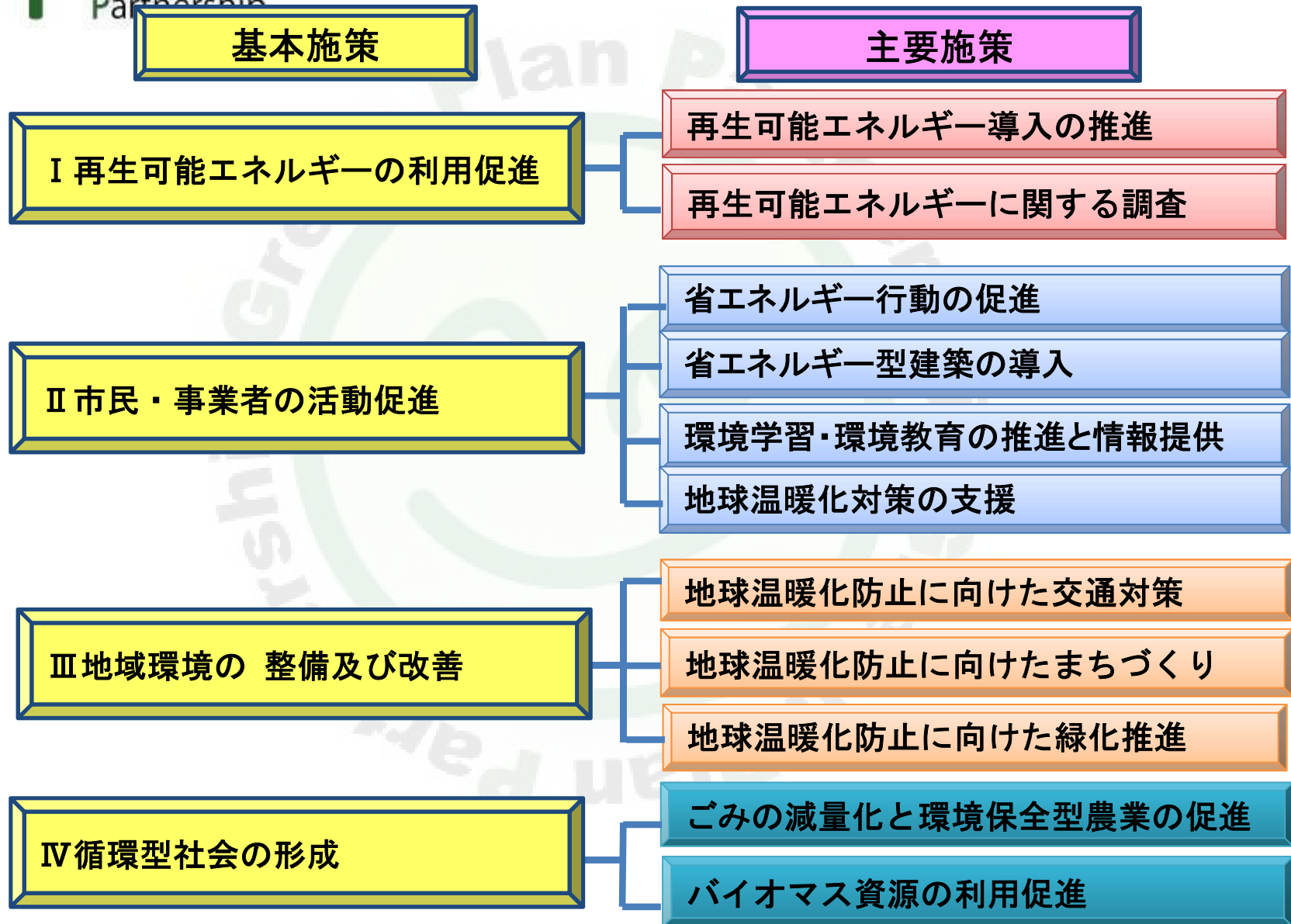
(2) 温室効果ガス排出量削減目標



(3) エネルギー起源CO₂排出量

部門	平成20年度		平成32年度（中期目標） 【平成20年度比17%削減】	
	CO ₂ 排出量 (千 t /CO ₂)	構成比 (%)	CO ₂ 排出量 (千 t /CO ₂)	平成20年度比
産業部門	681	39.3	708	4%
民生家庭部門	347	20.0	217	-37%
民生業務部門	266	15.3	155	-42%
運輸部門	405	23.4	327	-19%
廃棄物部門	24	1.4	21	-11%
メタン・一酸化 二窒素排出量	10	0.6	10	0%
計	1,733	100	1,438	-17%

(4) 各種施策及び取組み



市民

- ・再生可能エネルギーの導入と活用
- ・省エネルギー機器の導入
- ・自転車や徒歩、公共交通の利用
- ・資源分別などによるごみの減量

事業者

- ・再生可能エネルギーの活用
- ・省エネ改修工事や見える化等によるエネルギーの削減
- ・緑化の推進
- ・バイオマス資源や未利用エネルギーの有効利用

市

- ・再生可能エネルギーの率先導入と補助金の交付
- ・省エネルギー機器の導入の推進
- ・地球温暖化対策に関する情報提供や環境学習の推進
- ・ごみの減量化の推進

【エコライフセミナー 打ち水】



【緑のカーテン】



【エコツアー 自然探索】



【公共施設 屋根貸し事業】



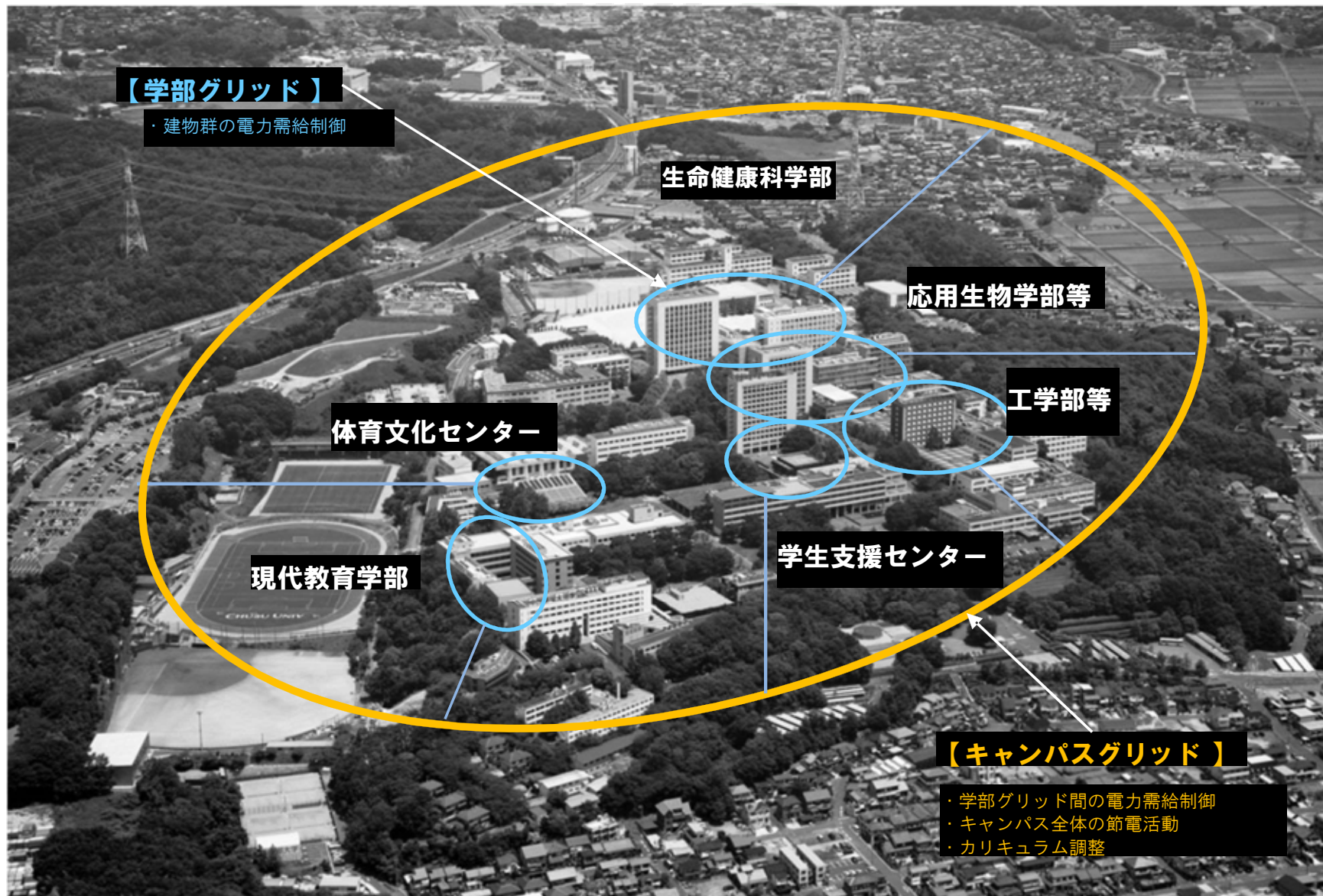
2 GPP事業への連携・協働 (1) 相互協力に関する協定

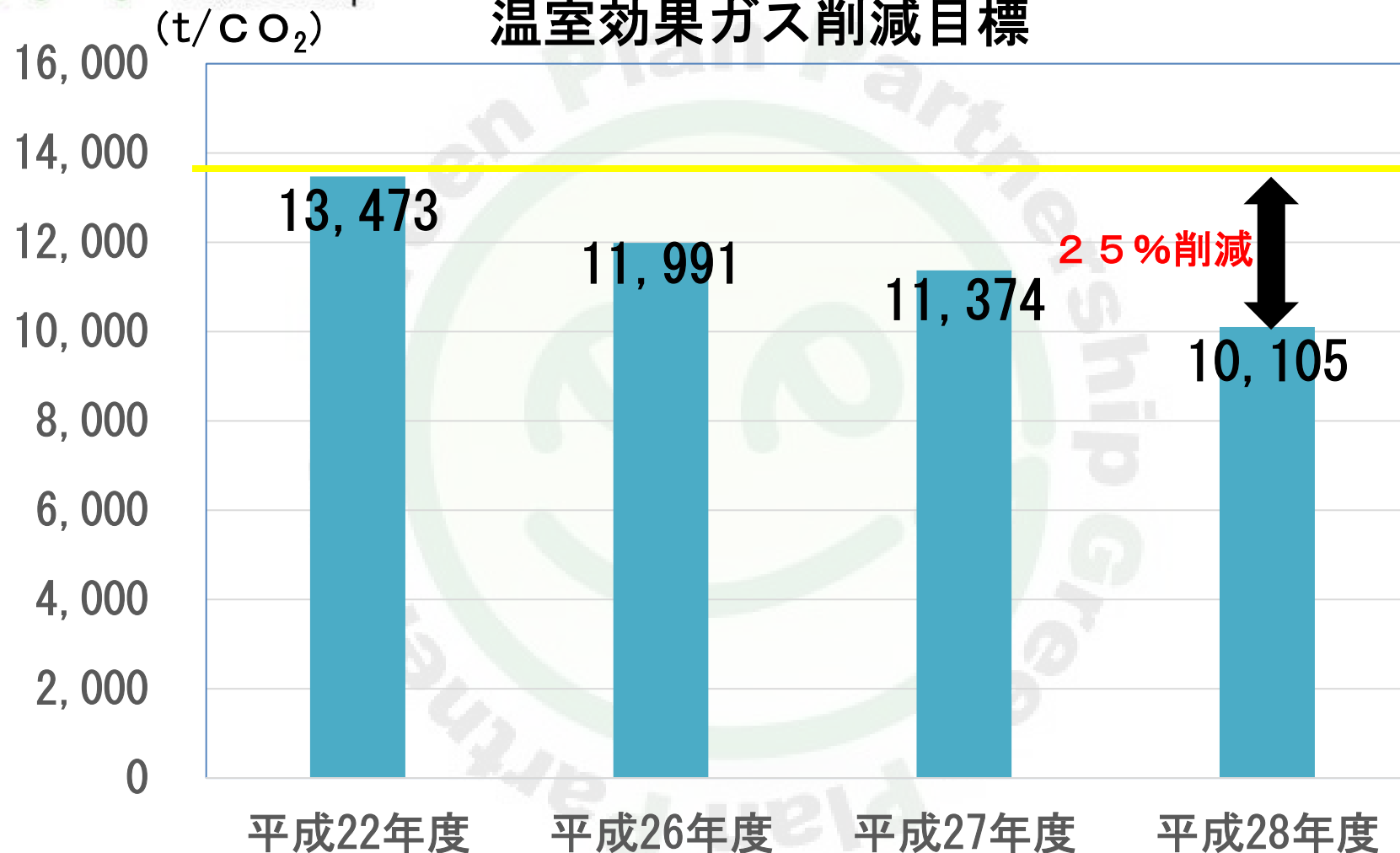
平成18年5月29日

春日井市と中部大学との相互協力の強化に関する協定

- (1) 経済振興に関する産学官の連携強化
- (2) 地域国際化の推進
- (3) 地域医療・福祉の推進
- (4) 食育の推進
- (5) ボランティア、NPO 活動の推進
- (6) 災害対応に関する事項
- (7) まちづくりに関する事項
- (8) 環境に関する事項
- (9) 文化振興に関する事項
- (10) 社会人教育、学校教育に関する事項

中部大学のキャンパススマートグリッド





※「中部大学スマートグリッド化」による自主目標

計画期間	平成26年～平成28年		
導入設備概要	<ul style="list-style-type: none"> ◆太陽光発電設備の導入 太陽光発電設備80kW ◆蓄電池設備の導入 蓄電設備90kWh 出力30kW ◆高効率空調の導入 高効率空調室外機121台 冷房能力計4.5MW ◆高効率照明(LED)の導入 高効率照明LED206台 出力計44kW 		
GPP事業上の温室効果ガス削減効果	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	98 (t-CO ₂)	77 (t-CO ₂)	26 (t-CO ₂)
	3年間累計 温室効果ガス削減量 201 (t-CO₂)		

平成26年度設備導入内容 体育文化センター

【太陽光発電システム 80 kW】



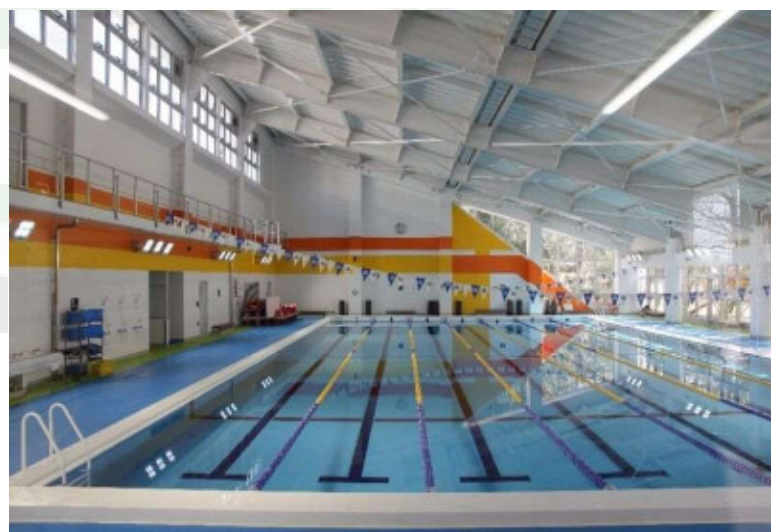
【体育館 LED照明】



【蓄電池設備 90 kWh 出力30 kW】



【温水プールLED照明】



◆低炭素技術の情報提供・発信

- 低炭素技術、地球温暖化対策の知見
- スマートグリッド導入の効果、成果

◆環境リーダーの育成

- 環境エコスタッフとしての活躍
- スマートグリッド導入で得た知識、経験の実践
- 社会の一員となった時の先導的な役割

◆省エネ活動の促進

- 先進的な対策、運用改善等を市民、事業者等に提案、助言

GPP事業連絡会議（仮称）

春日井市

【出席者】

- ・ 企画政策、環境政策課等の関係職員

連携
協働

中部大学

【出席者】

- ・ 管財、施設設備課関係職員
- ・ 省エネルギーWGメンバー
- ・ 必要に応じて、専門性を有する教職員

【内容】

- ・ 協働、連携に向けた取組みについて
- ・ 進捗状況について、報告
- ・ 公募申請事業計画の成果、二酸化炭素削減効果の確認・検証

協働・連携した取組みの実施

行政

エコツアー
エコセミナー
講演会
セミナー

市民・事業者

教育機関



低炭素社会の実現

(5) GPP事業による副次的効果

◆安心安全なまちづくり

- 防災機能・避難拠点機能の向上
- 地域の防災拠点強化

◆生涯学習

- 市民に対する興味増進、普及
- 地域住民への学習機会の提供

◆産業の活性化

- 地元企業の裾野拡大
- 新規事業の開拓への貢献